

# 平成 23 年度 事業計画

## 事業方針

- 1 土地家屋調査士法 3 条業務の完全確保と新たな業務基盤の拡充
- 2 専門職能を活かした社会貢献活動の継続的推進
- 3 効率的な財政運営と管理体制の充実
- 4 会員の業務活動支援のための研究及び研修の充実
- 5 制度広報の充実と新たな内部広報の構築

## 事業計画

### 総務部

- 1 会員指導と会務運営の効率化
  - (1) 隣接法律専門職としての資質の向上
  - (2) 土地家屋調査士倫理の徹底
  - (3) 土地家屋調査士特別研修受講の推進
  - (4) 「境界問題相談センター埼玉」への支援
  - (5) 非土地家屋調査士対策の推進
  - (6) 情報伝達の電子化の促進と活用
- 2 渉外に関する事項
  - (1) 関係官公署及び友好団体との連絡、協調
  - (2) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会への支援
  - (3) 社会貢献活動の推進
- 3 会館に関する事項
  - (1) 会館維持・運営の検討
- 4 事務局に関する事項
  - (1) 事務局機能の整備、充実
  - (2) 総務、事務局打合会の開催

### 財務部

- 1 経理に関する事項
  - (1) 財政の効率的な運用と適正、適確な予算執行の推進
  - (2) 図書・諸用紙の斡旋・頒布

- 2 福利厚生に関する事項
  - (1) 親睦事業の開催及び参加
  - (2) 健康診断及び趣味の会への助成
  - (3) 各種保険等の研究・対応

## 業務部

- 1 土地家屋調査士業務に関する調査・研究
  - (1) 業務に関する情報の収集・検討
  - (2) 制度変革に対応するための業務改善に関する研究
  - (3) 法務局との不動産表示登記に関する研究・提案
  - (4) 筆界特定制度に関する研究
- 2 土地家屋調査士業務に関する事業の推進
  - (1) オンライン登記申請促進委員会
  - (2) 公開講座の開催
  - (3) 資料センター室

## 研修部

- 1 土地家屋調査士業務に関する研修事業の企画・運営
  - (1) 業務研修会の開催
  - (2) 新入会員研修会の開催
  - (3) 支部開催の研修会へ積極的協力と助成
  - (4) その他の研修会
- 2 研修体系の研究と実践
  - (1) C P D研修運営委員会との連携・協力
  - (2) 関ブロ内他会研修部との相互協力
  - (3) 業務研修のための研究

## 広報部

- 1 外部広報
  - (1) メディアを活用した土地家屋調査士制度のP R
  - (2) ホームページの利活用の推進
  - (3) 無料相談会の開催及び支援
- 2 内部広報

- (1) 会報「彩の国」の発行
- (2) 会務通信の活用
- (3) W e b会議の検討・実施
- (4) 研修ライブラリーの検討